

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

平成20年度以前取得の有形固定資産 定率法

平成21年度以後取得の有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬・費用弁償等規程に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	0	0	25,050,000
小 計	25,050,000	0	0	25,050,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,540,000	1,540,000	0	5,080,000
退職給付引当資産	27,959,834	3,752,001	0	31,711,835
50周年事業支援金資産	6,448,741	0	0	6,448,741
災害支援金資産	2,045,000	2,075,341	4,120,341	0
米日財団訪米調査助成金	0	3,500,000	0	3,500,000
上廣倫理財団特別寄附金	700,000	1,000,000	1,300,000	400,000
小 計	40,693,575	11,867,342	5,420,341	47,140,576
合 計	65,743,575	11,867,342	5,420,341	72,190,576

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
小 計	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,080,000	(0)	(0)	(5,080,000)
退職給付引当資産	31,711,835	(0)	(0)	(31,711,835)
50周年事業支援金資産	6,448,741	(6,448,741)	(0)	(0)
米日財団訪米調査助成金	3,500,000	(3,500,000)	(0)	(0)
上廣倫理財団特別寄附金	400,000	(400,000)	(0)	(0)
小 計	47,140,576	(10,348,741)	(0)	(36,791,835)
合 計	72,190,576	(15,348,741)	(20,050,000)	(36,791,835)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,714,917	12,354,438	360,479
リース資産	20,048,820	7,547,320	12,501,500
合 計	32,763,737	19,901,758	12,861,979

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間法制税制調査会助成金	MR Aハウス		500,000	500,000	0	-
訪米調査助成金	米日財団		3,500,000	0	3,500,000	指定正味財産
合 計		0	4,000,000	500,000	3,500,000	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
災害支援費計上による受取支援金振替額	4,120,341
使途指定事業[公1]国外連携事業費計上による受取寄附金振替額	600,000
使途指定事業[公2]セミナー事業費計上による受取寄附金振替額	300,000
使途指定事業[公3]調査研究事業費計上による受取寄附金振替額	400,000
合 計	5,420,341